

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月12日

上場会社名 片倉工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3001 URL <http://www.katakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 彰雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 一双 克二

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

TEL (03)6832-0229

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期第1四半期 | 13,905 | — | △133 | — | △36 | — | △194 | — |
| 20年12月期第1四半期 | 13,006 | △1.5 | 538 | △53.4 | 545 | △52.3 | 348 | △42.9 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年12月期第1四半期 | △5.53 | — |
| 20年12月期第1四半期 | 9.91 | 9.90 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年12月期第1四半期 | 108,289 | 56,097 | 34.2 | 1,052.59 |
| 20年12月期 | 114,218 | 58,169 | 33.8 | 1,097.42 |

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 37,004百万円 20年12月期 38,550百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|-----------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年12月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 |
| 21年12月期 | — | — | — | — | — |
| 21年12月期 (予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 | 28,000 | 12.8 | 800 | △56.3 | 1,000 | △49.5 | 0 | △100.0 | 0.00 |
| 連結累計期間 | 53,000 | 4.6 | 1,600 | △52.9 | 2,000 | △45.5 | 400 | △60.6 | 11.38 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期第1四半期 | 35,215,000株 | 20年12月期 | 35,187,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期第1四半期 | 59,003株 | 20年12月期 | 58,442株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年12月期第1四半期 | 35,137,074株 | 20年12月期第1四半期 | 35,107,135株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年2月19日に公表しました連結業績予想につきましては、平成21年5月12日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、第2四半期連結累計期間、通期ともに業績予想の修正を行っております。
- 本資料に記載している業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れが懸念されるなか、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢が急激に悪化、個人消費も低迷するなど、急速な景気の悪化が続く厳しい状況で推移致しました。

このような環境のなかで当社グループは、繊維・医薬品・機械関連などの製造事業におきましては、引き続きコスト削減や生産効率化の徹底を図るとともに、新製品の開発、新規販売先の開拓に努めてまいりました。また、ショッピングセンターやホームセンターなどのサービス事業におきましては、商圏内の商業施設が飽和状態となり競争がますます激化し、同時に急速な景気悪化の影響による個人消費の低迷が続く厳しい環境のなか、お客様の声を適切に反映し、地域特性を活かした事業運営を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業が、前年4月の薬価基準の引き下げにより減収となり、サービス事業が、前年に休止した店舗の影響などにより減収となりましたものの、繊維事業が、前連結会計年度末から新たにオグランジャパン株式会社を連結範囲に加えたことなどにより増収となり、また、機械関連事業が、大容量泡放射システムの売上が寄与したことで増収となりましたことから、139億5百万円（前年同四半期連結累計期間比6.9%増）となりました。

営業利益は、機械関連事業を中心とした粗利率の低下や、医薬品事業における研究開発費の増加等により、1億33百万円の損失（前年同四半期連結累計期間は5億38百万円の利益）となりました。

経常利益は、営業外損益が好転したものの、営業利益の悪化により36百万円の損失（前年同四半期連結累計期間は5億45百万円の利益）となりました。

四半期純利益は、厚生施設建替えによる固定資産処分損や、法人税等調整額が増加したことなどにより、1億94百万円の損失（前年同四半期連結累計期間は3億48百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

機能的繊維は、水溶性繊維「ソルブロン」が景気減速と円高による輸出の減少及び国内タオル販売の不振の影響から減収となりました。

一方、肌着・靴下などの衣料品は、補整下着が大きく落ち込みましたが、前連結会計年度末から新たに連結範囲に加えましたオグランジャパン株式会社の売上が寄与した他、大手量販店へのプライベートブランド商品の納入増加により大きく増収となりました。

この結果、売上高は25億40百万円（前年同四半期連結累計期間比38.5%増）となりました。

営業利益は、売上高が増収となりましたものの、営業費用を吸収できず、1億1百万円の損失（前年同四半期連結累計期間は29百万円の損失）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、「メデット錠」等の後発品が伸張致しましたものの、前年4月に実施された薬価基準の引き下げにより減収となりました。

この結果、売上高は34億94百万円（前年同四半期連結累計期間比2.9%減）となりました。

営業利益は、売上高の減収に加え研究開発費が増加したため、1億44百万円の損失（前年同四半期連結累計期間は92百万円の利益）となりました。

③ 機械関連事業

トラック部品は、国内需要の低迷に加え、国内トラックメーカーの海外輸出向けの大幅な減産に伴う受注減により、減収となりました。

一方、消防関連機器は、大容量泡放射システムの売上が寄与し増収となりました。また、環境関連機器は大型洗浄機の受注もあり、増収となりました。

この結果、売上高は49億84百万円（前年同四半期連結累計期間比10.9%増）となりました。

営業利益は、粗利率の低下により、1億13百万円（前年同四半期連結累計期間比62.8%減）となりました。

④ サービス事業

ホームセンターの小売事業は、出店・価格競争の激化のなか、消費の掘り起こしに努めてまいりましたが、前年に休止した店舗の売上をカバーするには至らず、減収となりました。ショッピングセンターなどの開発事業は、競合施設の出店増やテナントからの賃貸料値下げ圧力に加え、ファッションを中心にテナント売上が苦戦したことが影響し、減収となりました。

この結果、売上高は28億25百万円（前年同四半期連結累計期間比5.5%減）となりました。営業利益は、売上高は減収となりましたものの、営業費用の圧縮により、5億8百万円（前年同四半期連結累計期間比19.5%増）となりました。

⑤ その他の事業

訪花昆虫は、蜜蜂不足のため、仕入困難により減収となりました。また、遺伝子組換えタンパク質の生産サービスは、大口受注の減少などによって減収となりました。

この結果、売上高は59百万円（前年同四半期連結累計期間比29.8%減）となりました。

営業利益は、売上高の減収に加え、蜜蜂の仕入価格の高騰により、93百万円の損失（前年同四半期連結累計期間は50百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度から四半期会計基準が適用となったことから、前年同四半期連結累計期間とは適用される会計基準が異なっております。本項における前年同四半期に関する増減率、金額等の事項は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,082億89百万円（前連結会計年度末比5.2%減、59億28百万円の減少）となりました。

これは、保有株式の時価下落に加え、前連結会計年度末時点で未払であった設備投資関係費用、事業譲受代金の支払いを行ったことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、596億84百万円（前連結会計年度末比6.1%減、39億1百万円減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、それぞれ7億62百万円、

11億40百万円、13億73百万円減少しております。

固定資産は、486億5百万円（前連結会計年度末比4.0%減、20億27百万円減）となりました。増減の主要な項目は、投資有価証券であり、保有株式の時価下落により22億76百万円減少したものであります。

(負債の部)

流動負債は、279億21百万円（前連結会計年度末比9.7%減、30億15百万円減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、その他であり、それぞれ代金の支払により8億37百万円、33億75百万円減少したものであります。

固定負債は、242億70百万円（前連結会計年度末比3.4%減、8億41百万円減）となりました。増減の主要な項目は、繰延税金負債、長期借入金であり、保有株式の時価下落により6億25百万円、借入金の返済により2億1百万円それぞれ減少したものであります。

(純資産の部)

純資産は560億97百万円（前連結会計年度末比3.6%減、20億71百万円減）となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は34.2%となりました。

(1株当たり純資産額)

当第1四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は1,052円59銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、ほぼ前連結会計年度末並みの202億27百万円となりました。当第1四半期連結会計期間は、前連結会計年度に取得した有形固定資産及び譲り受けた事業に対する代金の支払期であったため、投資活動によるキャッシュフローが12億79百万円の支出となりましたが、営業活動により獲得したキャッシュフローがほぼ同水準の11億21百万円であったことによるものであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、売上債権の回収により、11億21百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、12億79百万円となりました。これは、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金から現金及び現金同等物への振替高が21億50百万円ありましたものの、有形固定資産の取得による支出が21億17百万円あったことに加え、営業譲受による支出が8億46百万円あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は、55百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、急激な景気後退により前回公表時の想定よりも収益性が悪化していることをはじめとする環境変化を織り込み、平成20年12月期決算発表時（平成21年2月19日）の予想を変更しております。詳細は、本日（平成21年5月12日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、医薬製品仕掛品は先入先出法による原価法から先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、小売商品は売価還元法による原価法から売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他は主として月次移動平均法による原価法から主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失は、それぞれ95百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

① 有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び一部連結子会社については、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

当該変更が損益に与える影響は軽微であります。

② 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を退任時に支給することといたしました。

なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額2億17百万円については、流動負債の「その他」に13百万円、固定負債の「その他」に2億3百万円計上しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|-------------|-----------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 29,536 | 30,298 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,061 | 18,202 |
| 有価証券 | 3,185 | 3,779 |
| 商品及び製品 | 4,327 | 4,011 |
| 仕掛品 | 1,511 | 2,885 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,271 | 1,343 |
| その他 | 2,819 | 3,099 |
| 貸倒引当金 | △29 | △35 |
| 流動資産合計 | 59,684 | 63,586 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 20,124 | 19,912 |
| 土地 | 9,301 | 9,301 |
| その他(純額) | 3,046 | 3,222 |
| 有形固定資産合計 | 32,472 | 32,437 |
| 無形固定資産 | 247 | 227 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,369 | 15,645 |
| その他 | 2,662 | 2,513 |
| 貸倒引当金 | △146 | △191 |
| 投資その他の資産合計 | 15,885 | 17,967 |
| 固定資産合計 | 48,605 | 50,632 |
| 資産合計 | 108,289 | 114,218 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|---------------|-----------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,103 | 9,940 |
| 短期借入金 | 6,679 | 6,133 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 427 | 452 |
| 未払法人税等 | 907 | 655 |
| 賞与引当金 | 819 | 399 |
| 役員賞与引当金 | 24 | 20 |
| その他 | 9,960 | 13,335 |
| 流動負債合計 | 27,921 | 30,936 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,597 | 3,798 |
| 繰延税金負債 | 3,963 | 4,588 |
| 退職給付引当金 | 2,679 | 2,722 |
| 役員退職慰労引当金 | 416 | 618 |
| 土壌汚染処理損失引当金 | 207 | 214 |
| 長期預り敷金保証金 | 12,490 | 12,431 |
| 負ののれん | 108 | 114 |
| その他 | 807 | 624 |
| 固定負債合計 | 24,270 | 25,112 |
| 負債合計 | 52,192 | 56,049 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,817 | 1,808 |
| 資本剰余金 | 332 | 324 |
| 利益剰余金 | 30,578 | 31,123 |
| 自己株式 | △80 | △79 |
| 株主資本合計 | 32,648 | 33,176 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,389 | 5,425 |
| 繰延ヘッジ損益 | △32 | △51 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,356 | 5,373 |
| 少数株主持分 | 19,092 | 19,618 |
| 純資産合計 | 56,097 | 58,169 |
| 負債純資産合計 | 108,289 | 114,218 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 13,905 |
| 売上原価 | 9,867 |
| 売上総利益 | 4,037 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,171 |
| 営業損失(△) | △133 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 71 |
| 受取配当金 | 18 |
| 助成金収入 | 31 |
| 雑収入 | 72 |
| 営業外収益合計 | 193 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 86 |
| 雑損失 | 8 |
| 営業外費用合計 | 95 |
| 経常損失(△) | △36 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 6 |
| その他 | 0 |
| 特別利益合計 | 6 |
| 特別損失 | |
| 固定資産処分損 | 60 |
| 減損損失 | 35 |
| 投資有価証券評価損 | 12 |
| その他 | 0 |
| 特別損失合計 | 108 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △138 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 281 |
| 法人税等調整額 | △25 |
| 法人税等合計 | 256 |
| 少数株主損失(△) | △200 |
| 四半期純損失(△) | △194 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

| | |
|------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失 (△) | △138 |
| 減価償却費 | 572 |
| 減損損失 | 35 |
| 負ののれん償却額 | △5 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △50 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 420 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △42 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △201 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 3 |
| 土壌汚染処理損失引当金の増減額 (△は減少) | △7 |
| 受取利息及び受取配当金 | △89 |
| 支払利息 | 86 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 12 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 60 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,140 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,130 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △837 |
| 預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少) | 59 |
| その他 | △1,004 |
| 小計 | 1,145 |
| 利息及び配当金の受取額 | 92 |
| 利息の支払額 | △92 |
| 法人税等の支払額 | △24 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,121 |

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年3月31日)

| | |
|---------------------|--------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の増減額(△は増加) | 2,150 |
| 有価証券の取得による支出 | △997 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 600 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,117 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △49 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △36 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4 |
| 貸付けによる支出 | △3 |
| 貸付金の回収による収入 | 25 |
| 営業譲受による支出 | △846 |
| その他 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,279 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 545 |
| 長期借入金の返済による支出 | △225 |
| 株式の発行による収入 | 17 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 |
| 配当金の支払額 | △281 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 55 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △103 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,330 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 20,227 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

| | 繊維事業 (百万円) | 医薬品 事業 (百万円) | 機械関連 事業 (百万円) | サービス 事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------------|---------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 2,540 | 3,494 | 4,984 | 2,825 | 59 | 13,905 | — | 13,905 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 1 | — | — | 89 | — | 91 | (91) | — |
| 計 | 2,542 | 3,494 | 4,984 | 2,915 | 59 | 13,996 | (91) | 13,905 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | △101 | △144 | 113 | 508 | △93 | 281 | (415) | △133 |

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

2 各事業の製商品と事業内容

- ① 繊維事業……各種絹製品、肌着、靴下、補整下着、ビニロン繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
- ② 医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売
- ③ 機械関連事業…自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
- ④ サービス事業…ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、カーショップ、サイクルショップ、ビル管理サービス等
- ⑤ その他の事業…遺伝子組換タンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3億48百万円であり、当社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益又は営業損失については、医薬品事業の営業損失が15百万円増加し、機械関連事業の営業利益が69百万円減少し、サービス事業の営業利益が11百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

| 科目 | 前年第1四半期連結累計期間 |
|----------------|-----------------------------|
| | 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日 |
| | 金額 (百万円) |
| I 売上高 | 13,006 |
| II 売上原価 | 8,717 |
| 売上総利益 | 4,289 |
| III 販売費及び一般管理費 | 3,751 |
| 営業利益 | 538 |
| IV 営業外収益 | |
| 受取利息 | 46 |
| 受取配当金 | 19 |
| 持分法による投資利益 | 0 |
| 雑収入 | 71 |
| 営業外収益合計 | 138 |
| V 営業外費用 | |
| 支払利息 | 83 |
| 休止事業所経費等 | 1 |
| 雑損失 | 46 |
| 営業外費用合計 | 131 |
| 経常利益 | 545 |
| VI 特別利益 | 8 |
| VII 特別損失 | 35 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 518 |
| 法人税等 | 171 |
| 少数株主損失 (△) | △ 1 |
| 四半期純利益 | 348 |

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

| | 前年第1四半期連結累計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日 |
|----------------------|--|
| 区分 | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 518 |
| 減価償却費 | 563 |
| 減損損失 | 12 |
| 退職給付引当金の増減額 | △ 44 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | △ 2 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 66 |
| 支払利息 | 83 |
| 固定資産処分損 | 5 |
| 投資有価証券売却益 | △ 2 |
| 売上債権の増減額 | 159 |
| 棚卸資産の増減額 | 850 |
| 仕入債務の増減額 | 308 |
| その他 | 125 |
| 小計 | 2,510 |
| 利息及び配当金の受取額 | 65 |
| 利息の支払額 | △ 88 |
| 法人税等の支払額 | △ 347 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,141 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の純増減額 | △ 3,817 |
| 有価証券の売却又は償還による収入 | 680 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 445 |
| 有形固定資産の除却に伴う支出 | △ 9 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 318 |
| その他 | △ 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,914 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 | △ 666 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 225 |
| 配当金の支払額 | △ 305 |
| その他 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,197 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 | △ 2,971 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | 19,766 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | 16,795 |

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前年第1四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

| | 繊維事業 (百万円) | 医薬品事業 (百万円) | 機械関連 事業 (百万円) | サービス 事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|---------------|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,834 | 3,600 | 4,496 | 2,990 | 84 | 13,006 | — | 13,006 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1 | — | — | 86 | — | 87 | (87) | — |
| 計 | 1,836 | 3,600 | 4,496 | 3,076 | 84 | 13,094 | (87) | 13,006 |
| 営業費用 | 1,865 | 3,508 | 4,191 | 2,650 | 135 | 12,351 | 116 | 12,468 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 29 | 92 | 304 | 425 | △ 50 | 742 | (204) | 538 |

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

2 各事業の製商品と事業内容

- ① 繊維事業……………各種絹製品、ファンデーション用生地、靴下、メリヤス肌着、ビニロン繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
- ② 医薬品事業……………医療用医薬品の製造・販売
- ③ 機械関連事業…自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
- ④ サービス事業…ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、カーショップ、サイクルショップ、ビル管理サービス等
- ⑤ その他の事業…遺伝子組換えタンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1億62百万円であり、当社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。